

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6251-7302

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	19,554	—	1,077	—	916	—	406	—
20年9月期第1四半期	20,912	0.4	1,679	△29.4	1,825	△27.0	1,099	△31.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	15.21	—
20年9月期第1四半期	41.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	92,673	48,165	48,165	50.3	1,743.15	
20年9月期	88,385	48,139	48,139	52.8	1,746.54	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 46,597百万円 20年9月期 46,694百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,816	—	3,603	—	3,644	—	1,816	—	67.95
通期	80,965	5.9	4,665	34.9	4,688	36.1	2,243	79.0	83.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 27,089,764株 20年9月期 27,089,764株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 357,790株 20年9月期 354,370株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 26,733,499株 20年9月期第1四半期 26,736,363株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますので承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年10月1日から平成20年12月31日)におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融危機に加え、円高による企業業績の悪化から設備投資の減速や個人消費が低迷し、今後の経済に大きな不安を抱えた状況となりました。建設業界におきましては、公共投資が依然として減少傾向で推移し、併せて民間設備投資も景気後退により抑制され、不動産市況の低迷から関連企業の大型倒産が相次ぐなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、差別化商品と木目細かな営業活動に努めたものの工事量の減少をカバーするには至らず、当社グループの当第1四半期における業績は、連結売上高19,554百万円、営業利益1,077百万円、経常利益916百万円、四半期純利益406百万円と推移いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

[都市型建機市場]

都市型建機市場では、これまで外需に依存してきた国内景気が、米国発の世界的金融不安や円高により冷え込み、輸出産業等の企業業績の悪化から民間設備投資の縮小・延期が相次いだこと、依然として続く公共工事縮小を背景に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、マンション等大型の民間需要は減少したものの、ユーザー数確保のためにエリアを絞った営業活動やユーザーへの定期訪問を増やしたこと、プロジェクト工事受注にあたっては社内での情報交換を密にするなど木目細かい営業活動に努めました。また前期からの引き合いもあり、駅前再開発工事ではタワークレーンが前年以上の売上を確保しました。このほか、異業種攻略としてコンビナート・プラント工事や耐震補強工事等で高所作業機を、鉄道工事関連の交通バリアフリー化・高架化・連続立体化工事や空港工事において土木作業機を受注いたしました。

輸出産業の進出が目立つ関西圏では、これまで堅調であった輸出が減少に転じたため生産に弱さが見られるものの、前期から既に参入している電機・鉄鋼メーカー工場の増設・メンテナンス工事で建設設備工器の売上を確保することができました。道路土木関連商品につきましては高速道路のリフレッシュ工事や新設・延伸工事、駅改良工事において受注いたしました。

このような施策により売上確保に努めた結果、都市型建機市場での売上高は12,134百万円、営業利益は842百万円となりました。

また、当四半期連結会計期間より、ニシオワークサポート㈱が連結の対象となっております。

[郊外型建機市場]

郊外型建機市場では、都市型同様、外需依存型景気の弱りから民間設備投資は不調であり、公共工事についても大型現場の減少・遅延など厳しい市況となりました。

このような状況下、前期からの先行営業や差別化商品による提案営業により電機・鉄鋼・自動車メーカー等の工場・倉庫メンテナンス工事において高所作業車等の建築関連機器の売上はほぼ前年並に推移しました。道路土木関連工事では、大型アスファルトフィニッシャーの活用により、山形道や北関東道など大型工事から地元土木工事まで幅広く受注したほか、リニア実験線延伸工事・トンネル工事や民間建築の外構工事において売上拡大に努めました。

このほか海外市場において、自動車・石油化学プラント関係の工事を中心に、プロジェクト工事が順調であり、かねてより取り組んでまいりました高所作業車の増車により売上を大幅に伸ばし、新中期計画で掲げた異業種ユーザーの研究とアジア市場におけるノウハウ蓄積に努めました。

このような施策により売上確保に努めた結果、郊外型建機市場での売上高は5,022百万円、営業利益は484百万円となりました。

また、当四半期連結会計期間より、THAI RENT ALL CO., LTD. 及びニシオレントオール北海道㈱が連結の対象となっております。

[イベント・産業界他]

イベント・産業界他では、景気の悪化を背景にイベント・展示会の件数・規模とも縮小し、厳しい受注環境となりました。このような状況下、主力商品である映像機器やアルホールテントの保有量拡大と、新商品としてLEDパネルを組み込んだ屋内展示ブース用商品の導入・研究を進め、安定供給と新規受注に努めてまいりました。その結果、屋外イベントにおきましてはスポーツ・文化イベントで、屋内イベントにおきましては就職展や技術展、メーカーの販促イベントなどで受注に努めました。

このような施策により売上確保に努めた結果、イベント・産業界他での売上高は2,397百万円、営業利益は87百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の総資産は、92,673百万円と対前連結会計年度末比で104.9%、4,287百万円の増加となりました。主な増加は売掛債権の増加1,829百万円並びに貸貸用資産の増加2,414百万円であります。

負債合計は44,507百万円と、対前連結会計年度末比で110.6%、4,261百万円の増加となりました。主な増加は仕入債務の増加1,227百万円並びに設備投資による債務の増加2,030百万円であります。

純資産合計は、48,165百万円と、対前連結会計年度末比で100.0%、25百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは858百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益930百万円、減価償却費2,424百万円、貸貸資産の取得による支出1,740百万円、売掛債権の増加1,671百万円及び仕入債務の増加1,213百万円並びに法人税等の支払247百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは373百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出344百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは614百万円となりました。これは主に配当金の支払額534百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表しました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は51,632千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、営業利益は2,992千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,823千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 追加情報

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ106,337千円増加しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労引当金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間末における支給予定額(99,120千円)を固定負債の「その他」に振替えております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,159,077	12,120,671
受取手形及び売掛金	24,263,027	22,433,029
有価証券	94,500	85,390
商品及び製品	471,969	455,382
仕掛品	10,529	24,370
原材料及び貯蔵品	394,569	363,770
その他	3,632,949	3,563,519
貸倒引当金	△278,886	△325,476
流動資産合計	40,747,736	38,720,658
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	20,421,472	18,006,563
土地	16,336,427	16,088,055
その他(純額)	6,996,812	6,944,890
有形固定資産合計	43,754,712	41,039,509
無形固定資産	99,316	86,712
投資その他の資産		
その他	8,857,691	9,268,729
貸倒引当金	△786,385	△729,820
投資その他の資産合計	8,071,305	8,538,908
固定資産合計	51,925,334	49,665,130
資産合計	92,673,071	88,385,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,856,363	11,628,924
短期借入金	4,109,805	3,900,000
リース債務	138,537	—
1年内返済予定の長期借入金	348,394	3,241,500
1年内償還予定の社債	670,000	870,000
未払法人税等	446,254	284,434
賞与引当金	622,457	1,135,543
役員賞与引当金	6,826	36,249
その他	8,566,604	5,931,798
流動負債合計	27,765,242	27,028,449
固定負債		
社債	1,960,000	1,960,000
長期借入金	13,487,200	10,628,700
リース債務	796,088	—

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
退職給付引当金	166,455	162,218
役員退職慰労引当金	86,105	238,490
その他	246,408	227,973
固定負債合計	16,742,258	13,217,382
負債合計	44,507,501	40,245,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	33,814,340	33,910,027
自己株式	△672,547	△670,174
株主資本合計	46,543,304	46,641,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,115	△5,029
為替換算調整勘定	50,493	58,106
評価・換算差額等合計	54,608	53,076
少数株主持分	1,567,656	1,445,516
純資産合計	48,165,569	48,139,957
負債純資産合計	92,673,071	88,385,788

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	19,554,829
売上原価	12,053,950
売上総利益	7,500,878
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	58,208
給料及び賞与	2,186,520
賞与引当金繰入額	589,807
役員賞与引当金繰入額	2,486
退職給付費用	66,629
役員退職慰労引当金繰入額	4,386
その他	3,515,135
販売費及び一般管理費	6,423,175
営業利益	1,077,703
営業外収益	
受取利息	7,602
受取配当金	2,237
持分法による投資利益	21,414
その他	89,194
営業外収益合計	120,448
営業外費用	
支払利息	80,585
為替差損	165,573
その他	35,685
営業外費用合計	281,844
経常利益	916,308
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,651
固定資産売却益	1,274
受取保険金	100,000
収用補償金	10,881
特別利益合計	126,807
特別損失	
固定資産除売却損	59,598
投資有価証券評価損	1,727
たな卸資産評価損	51,436
特別損失合計	112,762
税金等調整前四半期純利益	930,353
法人税、住民税及び事業税	388,363
法人税等調整額	143,026
法人税等合計	531,389

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

少数株主損失(△)	△7,752
四半期純利益	406,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	930,353
減価償却費	2,424,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△517,556
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152,384
受取利息及び受取配当金	△9,839
支払利息	80,585
持分法による投資損益 (△は益)	△21,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,227
関係会社株式評価損	500
固定資産除売却損益 (△は益)	58,324
貸貸資産の売却による原価振替高	73,866
貸貸資産の取得による支出	△1,740,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,671,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213,403
その他	497,329
小計	1,114,004
利息及び配当金の受取額	34,849
利息の支払額	△43,394
法人税等の支払額	△247,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,797
有形固定資産の取得による支出	△344,904
有形固定資産の売却による収入	3,356
無形固定資産の取得による支出	△10,645
投資有価証券の取得による支出	△178
関係会社株式の取得による支出	△500
長期貸付けによる支出	△25,000
長期貸付金の回収による収入	15,162
敷金及び保証金の差入による支出	△55,241
敷金及び保証金の回収による収入	40,366
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,846

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
リース債務の返済による支出	△13,530
長期借入れによる収入	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,824,800
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△2,373
配当金の支払額	△534,707
少数株主への配当金の支払額	△39,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,150
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,159,077

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,134,615	5,022,606	2,397,607	19,554,829	—	19,554,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	308,933	76,351	124,214	509,499	(509,499)	—
計	12,443,549	5,098,958	2,521,822	20,064,329	(509,499)	19,554,829
営業利益	842,956	484,891	87,046	1,414,893	(337,190)	1,077,703

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設工事事用機械オペレーション
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

定性的情報・財務諸表等4. (3) ④に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、「都市型建機市場」の営業利益が2,953千円減少、「郊外型建機市場」の営業利益が42千円増加、「イベント・産業界他」の営業利益が81千円減少しております。

4. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

定性的情報・財務諸表等4. (4) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、「都市型建機市場」の営業利益が58,563千円、「郊外型建機市場」の営業利益が47,668千円、「イベント・産業界他」の営業利益が105千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	20,912,590
II 売上原価	13,047,743
売上総利益	7,864,847
III 販売費及び一般管理費	6,185,153
営業利益	1,679,693
IV 営業外収益	245,333
V 営業外費用	99,136
経常利益	1,825,890
VI 特別利益	231
VII 特別損失	15,777
税金等調整前四半期純利益	1,810,344
法人税、住民税及び事業税	379,518
法人税等調整額	292,988
少数株主利益	38,144
四半期純利益	1,099,693

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,810,344
減価償却費	2,419,474
負ののれん償却額	△1,793
貸倒引当金の増減額	48,376
賞与引当金の増減額	△784,411
役員賞与引当金の増減額	△51,397
退職給付引当金の増減額	8,151
役員退職慰労引当金の増減額	△33,656
受取利息及び受取配当金	△12,629
支払利息	84,004
持分法による投資利益	△111,148
投資有価証券評価損	1,345
固定資産売却益	△231
固定資産除売却損	14,431
賃貸用資産の売却による原価振替高	136,347
賃貸用資産の取得による支出	△1,324,189
売上債権の増減額	△2,631,868
たな卸資産の増減額	△52,017
仕入債務の増減額	1,515,962
その他	△90,425
小計	944,666
利息及び配当金の受取額	24,944
利息の支払額	△31,869
法人税等の支払額	△1,307,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減額	1,000,000
短期貸付金の増減額	830
有形固定資産の取得による支出	△316,672
有形固定資産の売却による収入	18,177
無形固定資産の取得による支出	△30,037
投資有価証券の取得による支出	△626
投資有価証券の売却による収入	302,504
少数株主からの子会社株式取得支出	△1,950
長期貸付けによる支出	△72,200
長期貸付金の回収による収入	55,388
敷金保証金の取得による支出	△68,163
敷金保証金の回収による収入	24,387
その他	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,536

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△32,830
社債の償還による支出	△512,500
自己株式の取得による支出	△296
配当金の支払額	△695,147
少数株主に対する配当金の支払額	△75,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,077
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,539
V 現金及び現金同等物の増減額	△372,402
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,814,946
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,442,544